

# I 大阪府の結果

## 1 サービス業全体の事業所数及び従業者数

事業所数は、10年間で13.1%増加、最近の5年間は増加率減少

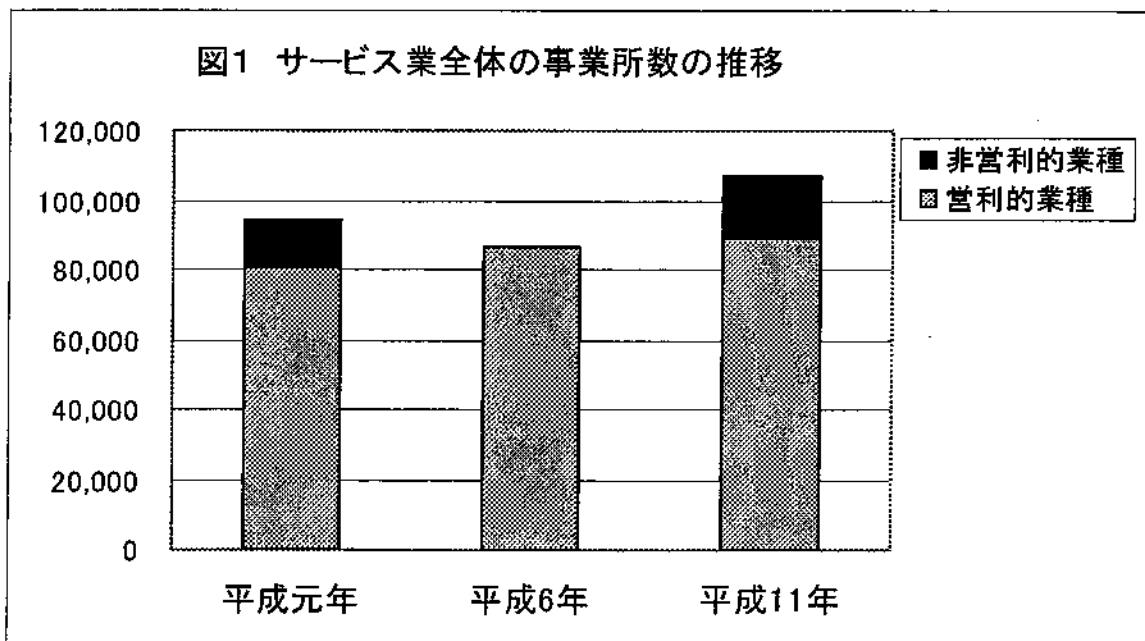
平成11年7月1日現在の民間サービス業の事業所数は、10万6904事業所（家事サービス業、病院及び学校を除く。）で、第1回調査の平成元年と比較すると、13.1%の増加となっている。その内、非営利的業種は1万7777事業所で、元年に比べ26.1%の増加となっている。

第2回調査の平成6年と比較可能な営利的業種でみると、10年間の増加率は10.9%増となっている。元年から6年にかけての増加率が8.0%増であったのに対して、6年から11年にかけての増加率は2.6%となり、増加率は5.4ポイント低下している。【表1、図1】

表1 サービス業全体の事業所数及び増加率、増加数

サービス業	事業所数			増加率(%)			増加数		
	平成元年	平成6年	平成11年	6年/元年	11年/6年	11年/元年	6年/元年	11年/6年	11年/元年
総数	94,495	...	106,904	...	...	13.1	...	...	12,409
営利的業種	80,398	86,842	89,127	8.0	2.6	10.9	6,444	2,285	8,729
非営利的業種	14,097	...	17,777	...	...	26.1	...	...	3,680

(注) 営利的業種の定義については、「用語の解説」を参照。



## 従業者数は10年間で37.6%の増加

### 常用雇用の約3分の1はパート・アルバイト

平成11年7月1日現在の従業者数は90万7593人で、元年と比較すると37.6%の増加となっている。平成11年の従業者数を従業上の地位別にみると、「常用雇員」が74万7761人（全従業者数の82.4%）と最も多く、次いで「個人業主・無給家族従業者」が6万5268人（同7.2%）、「有給役員」が6万4057人（同7.1%）、「臨時雇員」が3万506人（同3.4%）となっている。また、常用雇員の内、「パート・アルバイトなど」が24万1332人で常用雇員の32.3%を占めている。 【表2、表3】

表2 サービス業全体の従業者数及び増加率、増加数

サービス業	従業者数			増加率(%)			増加数		
	平成元年	平成6年	平成11年	6年/元年	11年/6年	11年/元年	6年/元年	11年/6年	11年/元年
総数	659,732	...	907,593	...	...	37.6	...	...	247,861
営利的業種	572,398	626,478	773,940	9.4	23.5	35.2	54,080	147,462	201,542
非営利的業種	87,334	...	133,653	...	...	53.0	...	...	46,319

表3 サービス業全体の従業上の地位別従業者数

		総数	個人業主・ 無給家族 従業者	有給役員	常用雇員	臨時雇員	(再掲)
							パート・ アルバイトなど
平成元年	従業者数(人)	659,732	83,168	37,357	455,450	83,757	102,707
	構成比(%)	100.0	12.6	5.7	69.0	12.7	-
平成11年	従業者数(人)	907,593	65,268	64,057	747,761	30,506	241,332
	構成比(%)	100.0	7.2	7.1	82.4	3.4	-

(注1) 「パート・アルバイトなど」の数値は、平成元年は「有給役員、常用雇員、臨時雇員」の合計数値の内数であり、平成11年は「常用雇員」の内数である。

(注2) 「常用雇員」、「パート・アルバイトなど」の定義については、「用語の解説」を参照。

## 2 産業分類別事業所数及び従業者数

「専門サービス業」が事業所数の24.8%を占め第一位に

産業中分類別の事業所数をみると、個人教授所や土木建築サービス業などの「専門サービス業」が2万6489事業所（全事業所数の24.8%）と最も多く、次いで、「洗濯・理容・浴場業」が2万6166事業所（同24.5%）となり、この2つで約5割を占めている。次いで、人材派遣業や建物サービス業などの「その他の事業サービス業」が6257事業所（同5.9%）、「駐車場業」が5746事業所（同5.4%）、「医療業（病院を除く）」が5648事業所（同5.3%）となっている。

【表4、図2】

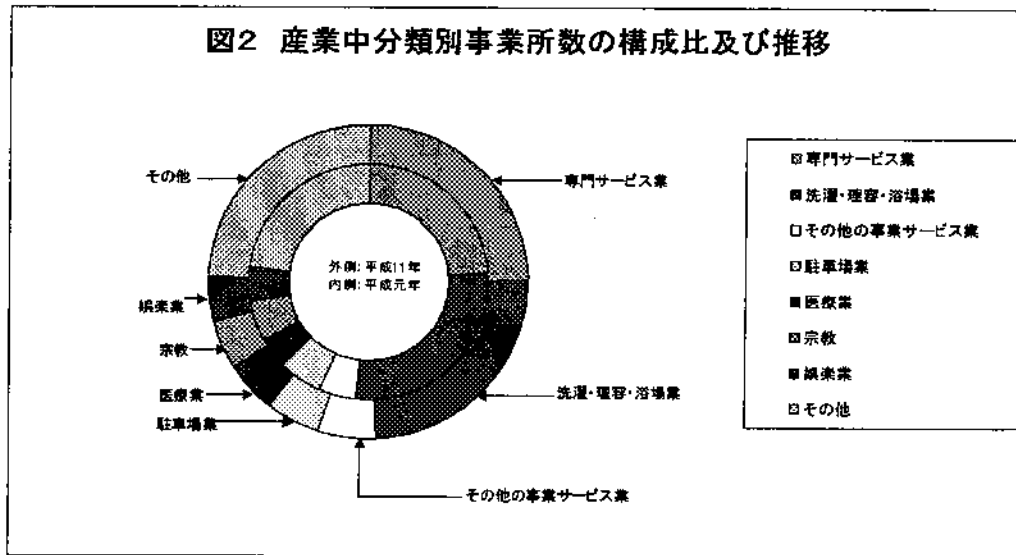


表4 産業中分類別事業所数及び構成比 (\*は非営利的業種)

	平成元年		平成11年	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)
サービス業	94,495	100.0	106,904	100.0
洗濯・理容・浴場業	26,414	28.0	26,166	24.5
駐車場業	5,603	5.9	5,746	5.4
その他の生活関連サービス業	3,418	3.6	4,301	4.0
旅館、その他の宿泊業	2,641	2.8	2,265	2.1
娯楽業	4,425	4.7	5,024	4.7
自動車整備業	3,015	3.2	3,607	3.4
機械・家具等修理業	1,635	1.7	1,936	1.8
物品賃貸業	2,004	2.1	2,189	2.0
映画・ビデオ制作業	243	0.3	334	0.3
放送業	179	0.2	166	0.2
情報サービス・調査業	2,006	2.1	2,734	2.6
広告業	1,353	1.4	1,283	1.2
専門サービス業	22,356	23.7	26,489	24.8
* 協同組合	988	1.0	1,082	1.0
その他の事業サービス業	4,718	5.0	6,257	5.9
廃棄物処理業	389	0.4	629	0.6
* 医療業（病院を除く）	3,945	4.2	5,648	5.3
* 保健衛生	42	0.0	74	0.1
* 社会保険、社会福祉	1,306	1.4	2,059	1.9
* 教育（学校を除く）	351	0.4	509	0.5
* 学術研究機関	108	0.1	174	0.2
* 宗教	5,171	5.5	5,548	5.2
* 政治・経済・文化団体	1,962	2.1	2,349	2.2
* その他のサービス業	223	0.2	334	0.3

事業所数の増加率では「保健衛生」が最も高く、

増加数では「専門サービス業」が最も多くなっている

産業中分類別の事業所数を平成元年からの増加率でみると、「保健衛生」が76.2%増と最も高く、次いで、「廃棄物処理業」が61.7%増、「学術研究機関」が61.1%増、「社会保険、社会福祉」が57.7%増、「その他のサービス業」が49.8%増となり、非営利的業種の増加が目立っている。

【表5、図3】

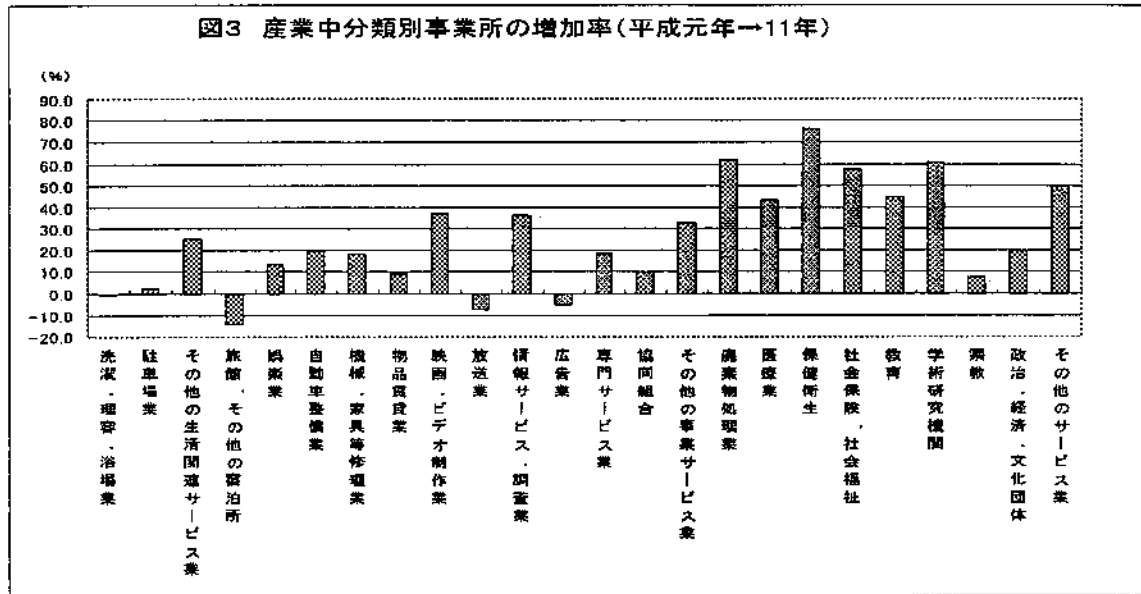


表5 産業中分類別事業所数の増加率

	事業所数			増加率(%)		
	平成元年	平成6年	平成11年	6年/元年	11年/6年	11年/元年
サービス業	94,495	...	106,904	...	...	13.1
洗濯・理容・浴場業	26,414	26,399	26,166	△ 0.1	△ 0.9	△ 0.9
駐車場業	5,603	5,984	5,746	6.8	△ 4.0	2.6
その他の生活関連サービス業	3,418	3,982	4,301	16.5	8.0	25.8
旅館、その他の宿泊所	2,641	2,409	2,265	△ 8.8	△ 6.0	△ 14.2
娯楽業	4,425	5,507	5,024	24.5	△ 8.8	13.5
自動車整備業	3,015	3,862	3,607	28.1	△ 6.6	19.6
機械・家具等修理業	1,635	2,002	1,936	22.4	△ 3.3	18.4
物品賃貸業	2,004	1,954	2,189	△ 2.5	12.0	9.2
映画・ビデオ制作業	243	240	334	△ 1.2	39.2	37.4
放送業	179	159	166	△ 11.2	4.4	△ 7.3
情報サービス・調査業	2,006	2,170	2,734	8.2	26.0	36.3
広告業	1,353	1,406	1,283	3.9	△ 8.7	△ 5.2
専門サービス業	22,356	25,646	26,489	14.7	3.3	18.5
協同組合	988	...	1,082	...	...	9.5
その他の事業サービス業	4,718	4,676	6,257	△ 0.9	33.8	32.6
廃棄物処理業	389	448	629	15.2	40.4	61.7
医療業(病院を除く)	3,945	...	5,648	...	...	43.2
保健衛生	42	...	74	...	...	76.2
社会保険・社会福祉	1,306	...	2,059	...	...	57.7
教育(学校を除く)	351	...	509	...	...	45.0
学術研究機関	108	...	174	...	...	61.1
宗教	5,171	...	5,548	...	...	7.3
政治・経済・文化団体	1,962	...	2,349	...	...	19.7
その他のサービス業	223	...	334	...	...	49.8
(再掲)営利的業種	80,398	86,842	89,127	8.0	2.6	10.9

また、平成元年からの10年間の増加数では、「専門サービス業」が4133事業所増と最も多く、次いで「医療業（病院を除く）」が1703事業所増、「その他の事業サービス業」が1539事業所増となっている。

【表6、図4】

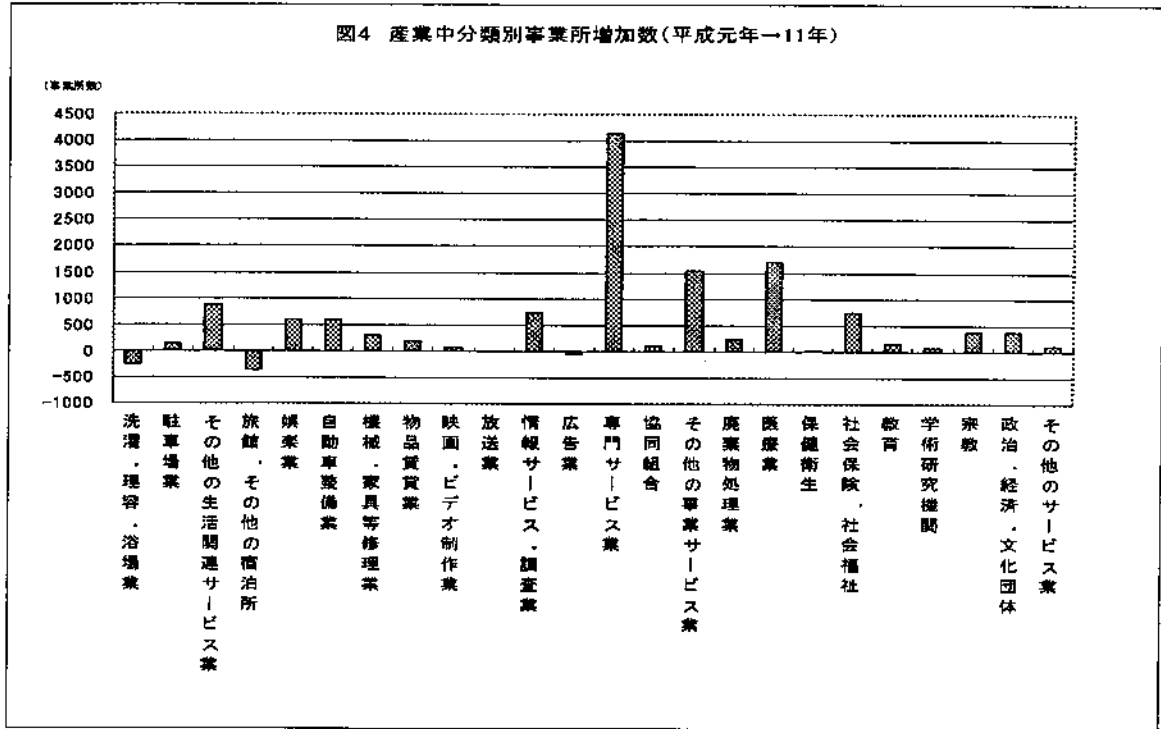


表6 産業中分類別事業所数の増加数

	増加数		
	6年-元年	11年-6年	11年-元年
サービス業	...	...	12,409
洗濯・理容・浴場業	△ 15	△ 233	△ 248
駐車場業	381	△ 238	143
その他の生活関連サービス業	564	319	883
旅館、その他の宿泊所	△ 232	△ 144	△ 376
娯楽業	1,082	△ 483	599
自動車整備業	847	△ 255	592
機械・家具等修理業	367	△ 66	301
物品賃貸業	△ 50	235	185
映画・ビデオ制作業	△ 3	94	91
放送業	△ 20	7	△ 13
情報サービス・調査業	164	564	728
広告業	53	△ 123	△ 70
専門サービス業	3,290	843	4,133
協同組合	...	...	94
その他の事業サービス業	△ 42	1,581	1,539
廃棄物処理業	59	181	240
医療業（病院を除く）	...	...	1,703
保健衛生	...	...	32
社会保険、社会福祉	...	...	753
教育（学校を除く）	...	...	158
学術研究機関	...	...	66
宗教	...	...	377
政治・経済・文化団体	...	...	387
その他のサービス業	...	...	111
（再掲）営利的業種	6,444	2,285	8,729

従業者数では、「専門サービス業」「その他の事業サービス業」

「洗濯・理容・浴場業」の3業種で約5割を占める

産業中分類別に従業者数をみると、「専門サービス業」が16万9072人（全従業者数の18.6%）と最も多く、次いで、「その他の事業サービス業」が16万6585人（同18.4%）、「洗濯・理容・浴場業」が10万2068人（同11.2%）となり、この3分類で約5割を占めている。次いで、「情報サービス・調査業」が7万6481人（同8.4%）、「娯楽業」が6万9038人（同7.6%）となっている。 【表7、図5】

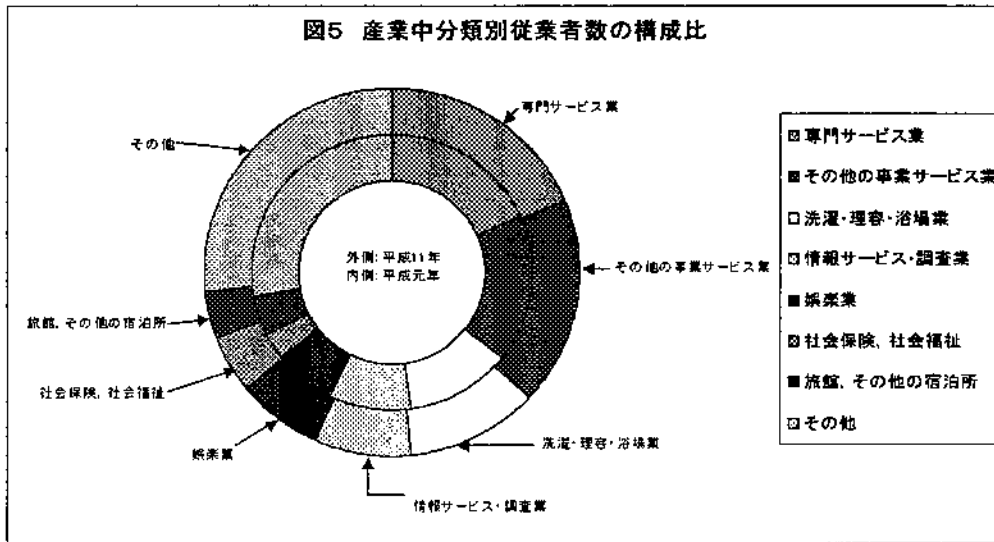


表7 産業中分類別従業者数及び構成比

	平成元年		平成11年	
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)
サービス業	659,732	100.0	907,593	100.0
洗濯・理容・浴場業	81,489	12.4	102,068	11.2
駐車場	10,039	1.5	14,534	1.6
その他の生活関連サービス業	19,257	2.9	27,473	3.0
旅館、その他の宿泊所	30,961	4.7	39,914	4.4
娯楽業	46,552	7.1	69,038	7.6
自動車整備業	15,417	2.3	20,392	2.2
機械・家具等修理業	14,849	2.3	23,661	2.6
物品賃貸業	20,403	3.1	25,516	2.8
映画・ビデオ制作業	3,335	0.5	4,710	0.5
放送業	6,147	0.9	6,192	0.7
情報サービス・調査業	62,332	9.4	76,481	8.4
広告業	20,332	3.1	18,326	2.0
専門サービス業	120,560	18.3	169,072	18.6
協同組合	9,460	1.4	8,863	1.0
その他の事業サービス業	113,763	17.2	166,585	18.4
廃棄物処理業	6,961	1.1	9,979	1.1
医療業（病院を除く）	11,975	1.8	25,125	2.8
保健衛生	850	0.1	2,482	0.3
社会保険、社会福祉	21,085	3.2	43,434	4.8
教育（学校を除く）	6,967	1.1	7,922	0.9
学術研究機関	9,171	1.4	9,859	1.1
宗教	15,066	2.3	18,324	2.0
政治・経済・文化団体	11,765	1.8	14,448	1.6
その他のサービス業	996	0.2	3,195	0.4
（再掲）営利的業種	572,398	86.8	773,940	85.3

従業者数の増加率では「その他のサービス業」が最も高く、

増加数では「その他の事業サービス業」が最も多くなっている

平成元年から10年間の増加率をみると、「その他のサービス業」が220.8%増と最も高く、次いで、「保健衛生」が192.0%増、「医療業（病院を除く）」が109.8%増、「社会保険，社会福祉」が106.0%増と非営利的業種の増加が目立っている。

また、平成元年から10年間の増加数をみると、「その他の事業サービス業」が5万2822人増と最も多く、次いで「専門サービス業」が4万8512人増、「娯楽業」が2万2486人増、「社会保険，社会福祉」が2万2349人増となっている。 【表8】

表8 産業中分類別従業者数の増加率、増加数

	従業者数			増加率(%)			増加数		
	平成元年	平成6年	平成11年	6年/元年	11年/6年	11年/元年	6年-元年	11年-6年	11年-元年
サ ー ビ ス 業	659,732	...	907,593	...	...	37.6	...	...	247,861
洗 濯 ・ 理 容 ・ 浴 場 業	81,489	84,370	102,068	3.5	21.0	25.3	2,881	17,698	20,579
駐 車 場	10,039	12,176	14,534	21.3	19.4	44.8	2,137	2,358	4,495
そ の 他 の 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	19,257	21,656	27,473	12.5	26.9	42.7	2,399	5,817	8,216
旅 館 ， そ の 他 の 宿 泊 所	30,961	32,873	39,914	6.2	21.4	28.9	1,912	7,041	8,953
娯 楽 業	46,552	66,939	69,038	43.8	3.1	46.3	20,387	2,099	22,486
自 動 車 整 備 業	15,417	19,752	20,392	28.1	3.2	32.3	4,335	640	4,975
機 械 ・ 家 具 等 修 理 業	14,849	18,894	23,661	27.2	25.2	59.3	4,045	4,767	8,812
物 品 賃 貸 業	20,403	21,959	25,516	7.6	16.2	25.1	1,556	3,557	5,113
映 画 ・ ビ デ オ 制 作 業	3,335	4,071	4,710	22.1	15.7	41.2	736	639	1,375
放 送 業	6,147	5,218	6,192	△ 15.1	18.7	0.7	△ 929	974	45
情 報 サ ー ビ ス ・ 調 査 業	62,332	56,724	76,481	△ 9.0	34.8	22.7	△ 5,608	19,757	14,149
広 告 業	20,332	19,248	18,326	△ 5.3	△ 4.8	△ 9.9	△ 1,084	△ 922	△ 2,006
専 門 サ ー ビ ス 業	120,560	138,028	169,072	14.5	22.5	40.2	17,468	31,044	48,512
協 同 組 合	9,460	...	8,863	...	...	△ 6.3	...	...	△ 597
そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	113,763	117,533	166,585	3.3	41.7	46.4	3,770	49,052	52,822
廃 棄 物 処 理 業	6,961	7,037	9,979	1.1	41.8	43.4	76	2,942	3,018
医 療 業 ( 病 院 を 除 く )	11,975	...	25,125	...	...	109.8	...	...	13,150
保 健 衛 生	850	...	2,482	...	...	192.0	...	...	1,632
社 会 保 険 ， 社 会 福 祉	21,085	...	43,434	...	...	106.0	...	...	22,349
教 育 ( 学 校 を 除 く )	6,967	...	7,922	...	...	13.7	...	...	955
学 術 研 究 機 関	9,171	...	9,859	...	...	7.5	...	...	688
宗 教	15,066	...	18,324	...	...	21.6	...	...	3,258
政 治 ・ 経 済 ・ 文 化 団 体	11,765	...	14,448	...	...	22.8	...	...	2,683
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	996	...	3,195	...	...	220.8	...	...	2,199
( 再 掲 ) 営 利 的 業 種	572,398	626,478	773,940	9.4	23.5	35.2	54,080	147,462	201,542